

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 4月26日

上場会社名 S M K 株式会社
 コード番号 6798
 (URL <http://www.smk.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員
 氏名 山田 一

氏名 中村 哲也
 T E L (03) 3785 - 1111

決算取締役会開催日 平成17年 4月26日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	66,438	5.8	4,134	40.4	4,965	66.4
16年 3月期	62,814	8.1	2,943	154.8	2,983	223.1

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,081	145.3	39.11	38.94	11.4	8.8	7.5
16年 3月期	1,256	113.6	15.70	15.66	4.8	5.6	4.7

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 15百万円 16年 3月期 4百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 77,004,365株 16年 3月期 78,344,200株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	57,955	27,568	47.6	362.88
16年 3月期	55,454	26,340	47.5	336.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 75,779,796株 16年 3月期 78,156,679株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	4,553	4,133	1,051	7,314
16年 3月期	5,052	3,144	377	7,791

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	33,100	2,100	1,400
通 期	67,800	4,900	3,200

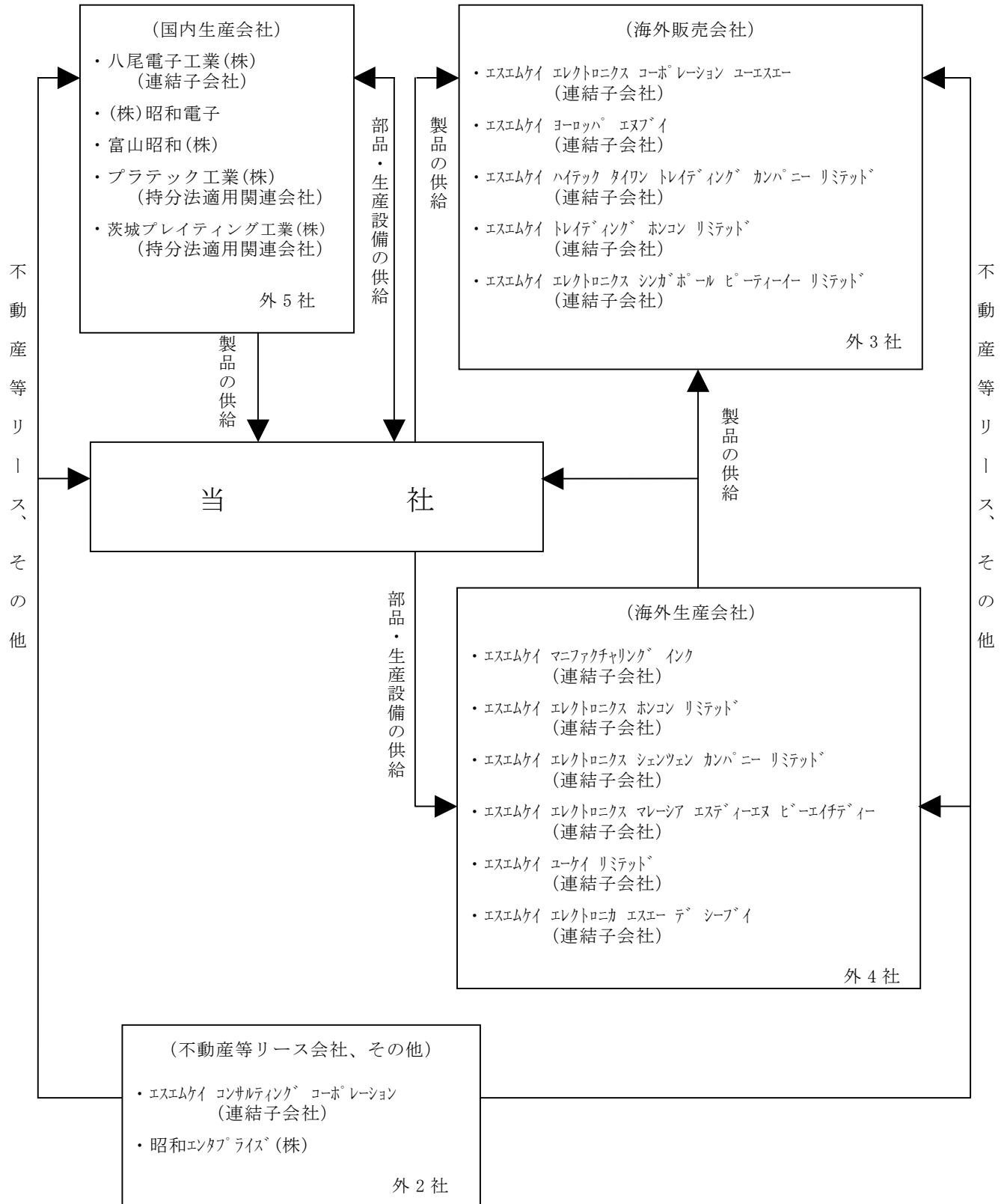
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円22銭

記載金額は百万円未満を切捨てて表示してあります。

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであって実際の業績は、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。ご了承ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 29 社および関連会社 3 社で構成されており、主な事業内容は、電気通信および電子機器等用部品の国内および海外における製造・販売です。事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

a. 経営の基本方針

当社グループは「可能性の追求を通して、総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」ことを企業理念とし、エレクトロニクス市場において常に時代をリードする製品を開発、世界各国に展開している拠点から魅力ある製品やサービスを提供してまいります。

さらに、高度技術をベースにグループ丸となって、社会への貢献ならびにユーザーの立場を考え、また環境との調和を図ることを基本方針としております。

b. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当期の連結業績を基本として中長期の収益力及び内部留保の状況などを勘案し決定しております。

内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

c. 目標とする経営指標

総合的な経営指標としては、ROA5%、ROE10%を中期目標として掲げております。

d. 中長期的な経営戦略

当社グループはこれまでもIT関連市場への積極的参入と、ITをツールとした効率経営をグローバルに推進してまいりましたが、当面は、市場の主流となっているブロードバンド化ならびに「ユビキタス」なネットワーク環境に対応した製品をはじめ、技術開発に積極的に取り組んでまいります。特に、市場の動向を見極めながら、弊社の原点である“もの造り”の再構築を図り、創造性あふれる先駆的な製品の投入を最優先課題として推進するほか、今後の成長が期待される新市場への開拓にも傾注してまいります。

また、地球環境の保全に対しても従来以上に配慮した環境経営に取り組んでまいります。

グローバル化への対応につきましては、大きなポテンシャルを持つ中国市場に対し、既存の販売拠点と製造拠点との連携・充実を図るとともに設計開発拠点を新設し、同市場でのビジネスチャンスのさらなる拡大を強力に推進してまいります。

また、全体需要の動向に大きく左右されない安定した経営を目指し、企業として持続的な成長・発展を可能とするため、企業体質の強化を重点に取り組んでおります。生産・販売・物流等各方面における合理化、中長期的な市場および生産性の見直しによる事業の再編成、さらには多面的な業務提携の検討などがその主な内容であります。その一部については当期にその効果が現われている施策もありますが、今後一層、コスト構造の見直しと体質の強化を進めてまいります。

環境経営につきましては、環境保全に貢献する新製品開発、新生産技術の開発とともに、国内外全事業所でISO14001の取得を進めており、生産事業所につきましては完了いたして

おります。いわゆる「グリーン調達」につきましても得意先及び仕入先への対応を積極的に推進しておりますほか、環境負荷物質の削減につきましても対応を行っております。また、環境会計の整備につきましても取り組んでおり、2003年7月に当社として初めて環境報告書を発行いたしました。今後もその内容の充実を図ってまいります。

以上の取り組みを通じまして、SMKグループ一丸となって企業価値を高めるべく総力を尽くしてまいります。

e . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは企業価値を向上させる連結経営の高度化と透明性のある企業統治の確立を目指しており、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社グループでは、グローバルなコーポレート・ガバナンスに対応するため、2002年4月以降、会長・社長職の分離の実施、執行役員及び社外取締役制度を導入いたしました。さらに2003年4月には企業行動憲章を一部改訂するなどにより、一層の充実を図っております。

取締役会による経営の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を明確に分離することにより、経営責任の明確化、迅速な経営判断ができる体制になっております。取締役会は、当期は前期までの社内取締役3名と社外取締役1名の計4名の構成に対し、2名を増員いたしました。引き続き機動的な取締役会を運営してまいります。

また、監査役会は、監査役3名で構成しており、うち2名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。

投資家向け情報開示につきましては、決算情報開示及び平成15年7月からの四半期開示のほか四半期ごとに投資家説明会を東京で開催しております。また、自社ホームページの充実にも注力しており、速やかな情報開示を実施しております。

(内部統制・リスク管理体制の整備の状況)

当社では、グループ全体で法令・社会規範・企業倫理遵守などのコンプライアンス強化、徹底を図っており、主に次の方針に基づいて行動しております。

1. 透明性のある企業統治の確立
2. グループ企業行動憲章の実践
3. 環境保全活動の推進

これらは定期的に進捗状況のフォロー、見直し等を行い、グループ全役員、従業員に対し教育を実施することで、周知徹底しております。

(2) 経営成績及び財政状態

a . 経営成績

当期における世界経済は、米国経済が成長を続け、東アジア経済も中国を中心に引き続き堅調な動きを見せております。一方では、原油価格の高騰と原材料の価格上昇が懸念され、景気は総じて横這いに推移しております。

日本経済は、企業収益の改善および輸出と設備投資の増加により緩やかな成長軌道を続けております。

当電子部品業界におきましては、2004年後半からのIT関連を主とする在庫調整の影響で、携帯電話などの分野で減速傾向が見られましたが、年明けより改善に向かいつつあります。全体としては、今後一層の伸長が予想される新デジタル家電、自動車向け部品などが堅調に推移するなど、需要は緩やかに回復しております。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な新製品の投入と価格競争力の向上によるシェアの向上、営業力の強化などに努めてまいりましたが、当期の連結売上高は前期比5.8%増の664億3千8百万円となりました。

各市場別の状況は次のとおりです。

映像・音響部品市場につきましては欧米向けのデジタル放送用セットトップボックスをはじめ、薄型TV向けなどが伸長したことにより、前期比12.0%増の219億1千3百万円となりました。

電装部品市場につきましては、需要は堅調な推移を続けており、主力商品であるタッチパネルの採算性の改善に努めましたが、前期比1.3%減の60億2千1百万円となりました。

通信部品市場につきましては、カメラ付き携帯電話を中心に2004年前半は好調に推移しましたが、その後、得意先の在庫増による生産調整の影響が年末まで続いたため一旦減速したものの、2005年に入り回復の兆しを見せ始めた結果、通期では前期比6.6%増の192億9千4百万円となりました。

情報部品市場につきましては、パソコンのAV化が進み世界的に需要が増加したほか、デジタルスチルカメラ分野が引き続き好調に推移し、前期比2.6%増の134億9百万円となりました。

電子玩具・家電部品市場につきましては、昨年夏の猛暑の影響もありエアコン需要が増加し、住設向けも好調に推移いたしましたが、TVゲーム機の低価格化に伴う廉価品への移行等により、前年比7.0%減の43億3千4百万円となりました。

収益面では、原油高騰による材料費の増加、新製品生産の初期段階でのコスト負担増はありましたが、それらを内外得意先への拡販及びきめ細かなコスト削減活動を推進してまいりました結果、営業利益41億3千4百万円、経常利益49億6千5百万円、当期純利益30億8千1百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、米国を中心とする海外経済が順調な拡大を続けると思われるほか、わが国経済は、個人消費が底堅く推移していることに加え、設備投資の伸びと企業収益の改善傾向の維持が見込まれることなどから、緩やかな回復が期待されます。

一方では為替動向、原油価格の高騰さらには不安定な日中関係の動向などの不確定な要素も存在しておりますが、全体としては緩やかな拡大基調が見込まれます。

当電子部品業界も、世界的規模でのデジタル放送の進展や次世代光ディスクの登場に伴う日米市場を中心とするデジタル対応薄型TV、HDTVさらにはMP3オーディオプレーヤーなどの新デジタル家電市場の急速な伸長に加え、携帯電話、自動車関連市場等の成長・拡大が期待されます。

当社は本年、創立80周年を迎えます。この記念すべき年に当たり、今後も取り巻く環境が厳しさを増す中でも企業として成長を続けるべく、グローバル化、IT分野およびデジタル家電への取り組みを基本として、成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備、さらにはコスト構造の見直し等、グループ力を結集して業績の向上に努めていく所存であります。

なお、当期の配当につきましては、普通配当の1株あたり5円に加え、創立80周年記念配当5円を実施し、10円とさせていただきます。存じます。

通期の見通しとしましては、連結売上高は、前期比2.1%増の678億円、経常利益は49億円、当期純利益は32億円を見込んでおります。

b. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から4億7千7百万円減少し、73億1千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して4億9千9百万円減少し、45億5千3百万円の流入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益40億2千1百万円、減価償却費32億3千8百万円による増加と、売上債権の増加額14億1千万円、法人税等の支払額16億1千万円による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して9億8千9百万円減少し、41億3千3百万円の流出となりました。

これは主に、金型及び生産合理化投資のための有形固定資産の取得による支出38億1千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して6億7千4百万円減少し、10億5千1百万円の流出となりました。

これは主に、借入金の純増加額6億8千5百万円、自己株式の取得による支出14億7千7百万円、配当金の支払額4億6千9百万円によるものです。

c . 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。

(1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

2005年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は56.4%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

(4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増 減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	34,061	61.4	34,247	59.1	186
現金及び預金	8,133		7,492		640
受取手形及び売掛金	18,371		19,945		1,573
たな卸資産	5,192		5,318		126
繰延税金資産	825		673		152
その他	1,545		834		710
貸倒引当金	6		16		9
固定資産	21,392	38.6	23,707	40.9	2,315
有形固定資産	(15,491)	(28.0)	(16,467)	(28.4)	(975)
建物及び構築物	5,519		5,780		261
機械装置及び運搬具	2,983		3,452		468
工具器具及び備品	3,368		3,624		255
土地	3,595		3,590		5
建設仮勘定	24		19		4
無形固定資産	(166)	(0.3)	(139)	(0.2)	(26)
投資その他の資産	(5,734)	(10.3)	(7,100)	(12.3)	(1,365)
投資有価証券	3,439		3,517		77
長期貸付金	392		1,127		734
繰延税金資産	820		1,308		487
その他	1,612		1,553		58
貸倒引当金	531		405		125
資産合計	55,454	100.0	57,955	100.0	2,501

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	22,939	41.4	23,085	39.8	145
支払手形及び買掛金	6,483		4,999		1,483
短期借入金	7,576		7,712		135
未払金	6,349		7,907		1,557
未払法人税等	634		496		138
賞与引当金	722		930		208
その他	1,171		1,037		134
固定負債	6,173	11.1	7,301	12.6	1,127
社 債	300		300		-
長期借入金	4,220		4,775		555
退職給付引当金	1,301		1,545		244
役員退職慰労引当金	-		311		311
その他	352		368		16
負債合計	29,113	52.5	30,386	52.4	1,273
(資本の部)					
資本金	7,996	14.4	7,996	13.8	-
資本剰余金	12,057	21.8	12,057	20.8	0
利益剰余金	8,399	15.1	10,682	18.4	2,283
その他有価証券評価差額金	140	0.3	275	0.5	134
為替換算調整勘定	1,890	3.4	1,807	3.1	82
自己株式	362	0.7	1,636	2.8	1,273
資本合計	26,340	47.5	27,568	47.6	1,227
負債及び資本合計	55,454	100.0	57,955	100.0	2,501

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成15.4～平成16.3)		当 期 (平成16.4～平成17.3)		増 減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
期別		%		%	
売上高	62,814	100.0	66,438	100.0	3,624
売上原価	53,221	84.7	55,576	83.7	2,355
売上総利益	9,592	15.3	10,862	16.3	1,269
販売費及び一般管理費	6,649	10.6	6,727	10.1	78
営業利益	2,943	4.7	4,134	6.2	1,190
営業外収益	892	1.4	1,198	1.8	305
受取利息	35		72		36
賃貸料	714		733		19
為替差益	-		179		179
その他の	142		212		70
営業外費用	852	1.4	367	0.5	485
支払利息	148		141		7
租税公課	60		63		3
減価償却費	84		78		6
為替差損	441		-		441
その他の	116		83		32
経常利益	2,983	4.7	4,965	7.5	1,981
特別利益	59	0.1	169	0.3	109
固定資産売却益	52		46		6
国庫補助金受入益	0		-		0
貸倒引当金戻入益	5		115		110
その他の	0		7		6
特別損失	890	1.4	1,113	1.7	222
固定資産除却損	297		275		21
投資有価証券評価損	15		1		13
貸倒引当金繰入額	24		-		24
役員退職慰労引当金繰入額	-		278		278
特別退職金	1		-		1
退職給付会計基準 変更時差異償却額	471		471		0
その他の	79		85		5
税金等調整前 当期純利益	2,151	3.4	4,021	6.1	1,869
法人税、住民税及び事業税	915	1.5	1,370	2.1	455
法人税等調整額	19	0.1	431	0.6	411
当期純利益	1,256	2.0	3,081	4.6	1,825

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別 前 期 (平成15.4～平成16.3)	当 期 (平成16.4～平成17.3)	増 減 (印減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	12,057	12,057	0
資本剰余金増加高	-	0	0
自己株式処分差益	-	0	0
資本剰余金減少高	0	-	0
自己株式処分差損	0	-	0
資本剰余金期末残高	12,057	12,057	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,728	8,399	670
利益剰余金増加高	1,256	3,081	1,825
当 期 純 利 益	1,256	3,081	1,825
利益剰余金減少高	585	798	212
配 当 金	314	469	155
取締役賞与金	-	26	26
自己株式処分差損	0	-	0
連結子会社増加にともなう 利益剰余金減少高	-	302	302
連結子会社減少にともなう 利益剰余金減少高	271	-	271
利益剰余金期末残高	8,399	10,682	2,283

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前 期	当 期	増 減
		(平成15.4～平成16.3)	(平成16.4～平成17.3)	(印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,151	4,021	1,869
減価償却費		3,185	3,238	53
退職給付引当金の増加額		936	240	696
役員退職慰労引当金の増加額		-	311	311
貸倒引当金の増加額又は減少額()		12	115	128
受取利息及び受取配当金		85	153	68
支払利息		150	141	9
特別退職金		1	-	1
固定資産除却損		297	275	21
売上債権の増加額()		3,731	1,410	2,320
たな卸資産の増加額()		591	7	584
仕入債務の増加額又は減少額()		2,486	597	3,083
その他		489	231	258
小 計		5,305	6,176	871
利息及び配当金の受取額		66	146	79
利息の支払額		138	143	5
役員退職金の支払額		-	15	15
特別退職金の支払額		1	-	1
法人税等の還付額		75	-	75
法人税等の支払額		254	1,610	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,052	4,553	499
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		704	255	449
定期預金の払戻しによる収入		265	453	188
有価証券の償還による収入		105	-	105
有形固定資産の取得による支出		2,965	3,812	847
有形固定資産の売却による収入		458	224	233
無形固定資産の取得による支出		164	14	149
投資有価証券の取得による支出		176	32	144
投資有価証券の売却による収入		-	11	11
子会社株式等の取得による支出		1	1	0
貸付けによる支出		178	861	683
貸付金の回収による収入		213	126	86
その他		4	27	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,144	4,133	989

科目	期別	前 期	当 期	増 減
		(平成15.4～平成16.3)	(平成16.4～平成17.3)	(印減)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額()		846	211	1,058
長期借入れによる収入		2,540	1,253	1,287
長期借入金の返済による支出		1,557	779	778
社債の償還による支出		89	-	89
自己株式の取得による支出		120	1,477	1,356
自己株式の売却による収入		9	209	200
配当金の支払額		312	469	157
財務活動によるキャッシュ・フロー		377	1,051	674
現金及び現金同等物に係る換算差額		314	3	318
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,216	627	1,844
現金及び現金同等物の期首残高		6,575	7,791	1,216
新規連結に伴う				
現金及び現金同等物の増加額		-	150	150
連結子会社減少による				
現金及び現金同等物の減少額		0	-	0
現金及び現金同等物の期末残高		7,791	7,314	477

(注) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

	前期	当期	増減
現金及び預金勘定の期末残高	8,133百万円	7,492百万円	640百万円
資金の範囲に該当しない定期預金	341百万円	178百万円	163百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,791百万円	7,314百万円	477百万円

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

エスエムケイ エレクトロニクス コーポレーション ユーエスエー

エスエムケイ エレクトロニクス ホンコン リミテッド

エスエムケイ エレクトロニクス シンガポール ピーティーイー リミテッド

エスエムケイ エレクトロニクス マレーシア エスディーエヌ ビーエイチディー

なお、当連結会計年度から、エスエムケイ エレクトロニクス フィリピンズ コーポレーションは、重要性が増したため連結の範囲に含めました。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました台湾 ショウワ エレクトロニクス カンパニー リミテッドについては、前連結会計年度中に清算終了しているため連結の範囲から外れました。

- (2) 主要な非連結子会社名

昭和エンタプライズ株式会社

株式会社昭和電子

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

プラテック工業株式会社

茨城プレイング工業株式会社

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社茨城技研

持分法を適用しない理由

非連結子会社 10社及び関連会社 1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

- (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のプラテック工業株式会社及び茨城プレイング工業株式会社の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、エスエムケイ エレクトロニクス シェンツェン カンパニー リミテッド、エスエムケイ ブラジレイラ インドストリア エレクトロニカ リミターダ、エスエムケイ サンパウロ インドストリア エレクトロニカ リミターダ、エスエムケイ ダ アマゾニア リミターダ及びエスエムケイ エレクトロニカ エスエー デ シーブイを除き連結決算日と一致しています。また、これらの子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

 時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 製 品 売価還元法による原価法

 原 材 料 最終仕入原価法による原価法

 仕 掛 品 主として最終仕入原価法による原価法

 連結子会社は主に移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、連結子会社は主に定額法

 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

 また、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりです。

 建物及び構築物 15～38年

 機械装置及び運搬具 10年

 工具器具及び備品 2～6年

無形固定資産

 定額法

 なお、当社及び国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社について、当連結会計年度末以降における支給見込額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
- なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。
- また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を定額法により費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

会計処理の変更

少額減価償却資産

当社において、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、有形固定資産として計上し3年間で均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度末残高60百万円を一括償却し、特別損失に計上しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円増加し、税金等調整前当期純利益は49百万円減少しております。

役員退職慰労引当金

当社において、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、また、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度発生額33百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度分相当額278百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税金等調整前当期純利益は311百万円減少しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が72百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ72百万円減少しております。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっています。
このため事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	36,985	15,227	7,950	2,650	62,814		62,814
(2)セグメント間の内部売上高	15,660	11,907	197	4	27,769	(27,769)	
計	52,646	27,134	8,147	2,654	90,583	(27,769)	62,814
営 業 費 用	50,759	26,712	7,536	2,591	87,599	(27,729)	59,870
営 業 利 益	1,886	422	611	62	2,983	(39)	2,943
資 産	49,773	9,613	3,397	1,790	64,575	9,121	55,454

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国
(2) 北 米.....アメリカ、メキシコ
(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ブラジル
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産金額は4,780百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）等です。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	37,843	14,598	11,272	2,724	66,438		66,438
(2)セグメント間の内部売上高	17,609	15,605	183	46	33,444	(33,444)	
計	55,452	30,203	11,456	2,770	99,883	(33,444)	66,438
営 業 費 用	53,625	29,210	10,253	2,663	95,753	(33,448)	62,304
営 業 利 益	1,827	993	1,202	107	4,130	(3)	4,134
資 産	51,200	12,162	4,126	1,656	69,146	11,190	57,955

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン
(2) 北 米.....アメリカ、メキシコ
(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ブラジル
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産金額は5,088百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）等です。

(3)海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	18,648	8,269	7,084	462	34,464
連結売上高					62,814
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.7	13.2	11.3	0.7	54.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他
(2) 北 米.....アメリカ他
(3) 欧 州.....イギリス、ベルギー他
(4) その他の地域.....ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）です。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	19,685	12,050	5,474	266	37,476
連結売上高					66,438
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.7	18.1	8.2	0.4	56.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン他
(2) 北 米.....アメリカ他
(3) 欧 州.....イギリス、ベルギー他
(4) その他の地域.....ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）です。

リース取引

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	昭和エンタプライズ(株)	東京都品川区	18	不動産賃貸・機械器具賃貸	所有 直接100	役員の兼任 2名	当社及び当社子会社にリースを行っています。	資金の貸付 (注)1 債務保証 (注)2	684 500	長期貸付金	684
子会社	(株)ウッド・クリエート	東京都品川区	10	宣伝・調査・ファクタリング	所有 直接80 間接20		当社仕入先から同社への債権譲渡によるファクタリング債務の支払	ファクタリング債務の発生	17,672 (注)3	未払金	6,020 (注)3

(注)1 昭和エンタプライズ(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 昭和エンタプライズ(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものです。

3 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
たな卸資産評価損	96
賞与引当金損金算入限度超過額	364
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,404
役員退職慰労引当金	126
その他	505
繰延税金資産合計	2,497
繰延税金負債	
土地圧縮記帳積立金	108
建物等圧縮記帳積立金	181
特別償却準備金	30
その他有価証券評価差額金	187
その他	65
繰延税金資産の純額	1,923

有価証券

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	423	638	215
その他	382	494	111
小計	805	1,133	327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	929	854	74
その他	162	146	16
小計	1,091	1,001	90
合計	1,897	2,134	236

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3．時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	883

4．その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
投資信託受益証券	317	283	40	

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	487	922	435
その他	412	526	113
小計	900	1,448	548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,016	943	73
その他	150	137	12
小計	1,167	1,081	85
合計	2,067	2,530	463

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	733

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
投資信託受益証券		374	20	

デリバティブ取引

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金	平成 16 年 4 月 1 日付で、当社における厚生年金基金は確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行し、また、同日付で厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランス年金制度と将来積立分の一部につき確定拠出型年金制度を導入しました。
退職給付信託	平成 13 年 3 月 28 日付で、退職給付信託制度を採用しました。
退職一時金	退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。 平成 16 年 4 月 1 日付で、退職給付制度の改定に伴い、確定給付企業年金制度に包含されました。
確定拠出型年金	一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前期 (平成 16 年 3 月 31 日)	当期 (平成 17 年 3 月 31 日)
退職給付債務	7,810	7,084
年金資産	5,193	5,167
退職給付信託	1,654	1,507
未積立退職給付債務	962	409
会計基準変更時差異の未処理額	471	
未認識数理計算上の差異	1,560	746
未認識過去勤務債務	2,370	1,883
退職給付引当金	1,301	1,545

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前期 (平成 15.4 ~ 平成 16.3)	当期 (平成 16.4 ~ 平成 17.3)
勤務費用	452	338
利息費用	233	154
期待運用収益	160	190
会計基準変更時差異の費用処理額	471	471
数理計算上の差異の費用処理額	605	544
過去勤務債務の費用処理額	7	475
確定拠出型年金拠出額		41
退職給付費用	1,594	885

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前期 (平成 15.4 ~ 平成 16.3)	当期 (平成 16.4 ~ 平成 17.3)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	3.50%	3.50%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	5年	5年

継続企業の前提

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。また、広範囲かつ多種多様な生産・販売品目を特定の事業部門等に分類することが困難なため、「事業部門等」の区分による記載は省略しております。

なお、生産の状況、製品市場別受注及び販売の状況は以下のとおりです。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
	(平成15.4～平成16.3)	(平成16.4～平成17.3)	(印減)
生 産 高	62,260	66,013	3,752

(2) 受注実績

(単位：百万円)

市 場 別	前 期				当 期			
	(平成15.4～平成16.3)				(平成16.4～平成17.3)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%		%
映像・音響部品	20,773	32.0	5,699	39.3	21,591	32.8	5,377	38.8
電 装 部 品	6,140	9.4	1,441	9.9	6,235	9.5	1,655	12.0
通 信 部 品	18,293	28.1	2,907	20.1	19,142	29.1	2,755	19.9
情 報 部 品	13,274	20.4	2,809	19.4	12,956	19.7	2,355	17.0
電子玩具・家電部品	5,177	8.0	1,390	9.6	4,402	6.7	1,458	10.5
そ の 他 部 品	1,337	2.1	241	1.7	1,470	2.2	246	1.8
合 計	64,997	100.0	14,489	100.0	65,798	100.0	13,849	100.0

市 場 別	増 減	
	(印減)	
	受注高	受注残高
	金 額	金 額
映像・音響部品	818	321
電 装 部 品	95	213
通 信 部 品	848	151
情 報 部 品	318	453
電子玩具・家電部品	774	67
そ の 他 部 品	132	5
合 計	801	640

(3) 販売実績

(単位：百万円)

市 場 別	前 期		当 期		増減
	(平成15.4～平成16.3)		(平成16.4～平成17.3)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
映像・音響部品	19,573	31.2	21,913	33.0	2,339
電 装 部 品	6,098	9.7	6,021	9.1	76
通 信 部 品	18,092	28.8	19,294	29.0	1,201
情 報 部 品	13,075	20.8	13,409	20.2	334
電子玩具・家電部品	4,659	7.4	4,334	6.5	324
そ の 他 部 品	1,314	2.1	1,465	2.2	150
合 計	62,814	100.0	66,438	100.0	3,624

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 4月26日

上場会社名 S M K 株式会社

上場取引所 東

コード番号 6798

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.smk.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中村 哲也

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員

氏名 山田 一

TEL (03) 3785 - 1111

決算取締役会開催日 平成17年 4月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	55,173	3.9	1,792	2.3	2,963	38.0
16年 3月期	53,113	8.9	1,833	525.5	2,147	294.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,581	256.4	19.60	19.51	6.2	5.5	5.4
16年 3月期	443	272.7	5.32	5.31	1.8	4.2	4.0

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 77,126,833株 16年 3月期 78,465,224株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	10.00	0.00	10.00	759	51.0	3.0
16年 3月期	6.00	0.00	6.00	469	112.7	1.8

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	54,279	25,388	46.8	333.57
16年 3月期	52,691	25,436	48.3	324.61

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 75,902,764株 16年 3月期 78,278,647株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 3,097,236株 16年 3月期 721,353株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	27,000	1,200	700	0.00	-	-
通 期	56,000	2,600	1,600	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円 07銭

記載金額は百万円未満を切捨てて表示してあります。

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであって実際の業績は、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。ご了承ください。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	28,552	54.2	28,684	52.9	132
現金及び預金	4,393		3,018		1,374
受取手形	1,221		1,355		133
売掛金	17,966		19,332		1,365
有価証券	317		-		317
製品	956		999		43
原材料	1,142		1,180		38
仕掛品	101		52		49
貯蔵品	84		84		0
前払費用	27		51		24
繰延税金資産	705		571		134
短期貸付金	31		-		31
関係会社短期貸付金	1,087		1,475		388
未収入金	474		-		474
その他	41		561		520
固定資産	24,139	45.8	25,594	47.1	1,454
有形固定資産	(13,331)	(25.3)	(13,317)	(24.6)	(14)
建物	4,609		4,546		63
構築物	143		152		9
機械及び装置	2,201		2,114		87
車両及び運搬具	2		1		1
工具器具及び備品	2,868		2,992		123
土地	3,490		3,490		-
建設仮勘定	15		19		3
無形固定資産	(136)	(0.3)	(102)	(0.1)	(34)
ソフトウェア	116		84		31
諸利用権	19		-		19
その他	-		17		17
投資その他の資産	(10,671)	(20.2)	(12,174)	(22.4)	(1,503)
投資有価証券	2,697		3,260		563
関係会社株式	5,575		5,255		319
関係会社出資金	329		329		-
長期貸付金	250		250		-
従業員長期貸付金	13		11		1
関係会社長期貸付金	998		1,742		744
破産債権・再生債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	207		203		3
長期前払費用	130		85		45
繰延税金資産	1,087		1,568		480
入会金	312		-		312
その他	494		795		300
貸倒引当金	1,424		1,328		95
資産合計	52,691	100.0	54,279	100.0	1,587

(単位：百万円)

科目	前 期		当 期		増減 (印減)
	(平成16年3月31日)		(平成17年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	21,192	40.2	21,674	39.9	482
支 払 手 形	2,494		919		1,575
買 掛 金	3,371		3,725		354
短 期 借 入 金	6,444		6,854		410
一 年 内 に 返 済 予 定 の 金	779		697		81
長 期 借 入 金					
未 払 金	6,104		7,457		1,352
未 払 費 用	174		182		7
未 払 法 人 税 等	529		372		156
前 受 金	1		2		1
預 り 金	41		41		0
預 り 保 証 金	250		-		250
前 受 収 益	70		59		11
賞 与 引 当 金	674		901		226
設 備 等 の 支 払 手 形	256		-		256
そ の 他	-		462		462
固定負債	6,063	11.5	7,215	13.3	1,152
社 債	300		300		-
長 期 借 入 金	4,220		4,775		555
退 職 給 付 引 当 金	1,212		1,498		285
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		311		311
そ の 他	330		330		0
負 債 合 計	27,255	51.7	28,890	53.2	1,634
(資 本 の 部)					
資本金	7,996	15.2	7,996	14.7	-
資本剰余金	12,057	22.9	12,057	22.2	0
資本準備金	12,057		12,057		-
その他資本剰余金	-		0		0
自己株式処分差益	-		0		0
利益剰余金	5,497	10.4	6,583	12.2	1,085
利益準備金	1,306		1,306		-
任意積立金	3,731		3,689		42
配 当 平 均 積 立 金	550		550		-
退 職 積 立 金	370		370		-
土 地 圧 縮 記 帳 積 立 金	155		159		3
建 物 等 圧 縮 記 帳 積 立 金	307		291		15
特 別 償 却 準 備 金	53		53		0
別 途 積 立 金	2,295		2,265		30
当 期 未 処 分 利 益	459		1,587		1,127
その他有価証券評価差額金	140	0.3	275	0.5	134
自己株式	256	0.5	1,525	2.8	1,268
資 本 合 計	25,436	48.3	25,388	46.8	47
負 債 及 び 資 本 合 計	52,691	100.0	54,279	100.0	1,587

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成15.4～平成16.3)		当 期 (平成16.4～平成17.3)		増減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
高 價 原 利 益	53,113	100.0	55,173	100.0	2,059
上 原 利 益	47,250	89.0	49,312	89.4	2,061
上 総 利 益	5,863	11.0	5,860	10.6	2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,029	7.6	4,068	7.4	38
営 業 利 益	1,833	3.4	1,792	3.2	41
営 業 外 収 益	848	1.6	1,482	2.7	634
受 取 利 息	16		42		25
有 価 証 券 利 息	0		-		0
受 取 配 当 金	48		634		585
貸 出 利 益	729		765		36
為 替 差 益	-		4		4
雑 収 入	52		36		16
営 業 外 費 用	534	1.0	311	0.5	222
支 払 利 息	126		122		4
租 税 公 課	60		63		3
減 価 償 却 費	84		78		6
為 替 差 損 失	174		-		174
雑 損 失	88		47		40
経 常 利 益	2,147	4.0	2,963	5.4	815
特 別 利 益	84	0.2	92	0.1	7
固 定 資 産 売 却 益	1		0		1
国 庫 補 助 金 受 入 益	0		-		0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	82		92		9
特 別 損 失	1,331	2.5	1,285	2.3	45
固 定 資 産 除 却 損	275		208		66
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		1		8
関 係 会 社 株 式 評 価 損	567		320		246
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11		-		11
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		278		278
特 別 退 職 金	1		-		1
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	460		460		0
そ の 他	5		15		10
税 引 前 当 期 純 利 益	901	1.7	1,770	3.2	868
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	627	1.2	627	1.1	0
法 人 税 等 調 整 額	170	0.3	438	0.8	268
当 期 純 利 益	443	0.8	1,581	2.9	1,137
前 期 繰 越 利 益	16		6		9
自 己 株 式 処 分 差 損	0		-		0
当 期 未 処 分 利 益	459		1,587		1,127

(3)利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別 前 期 (平成15.4～平成16.3)	当 期 (平成16.4～平成17.3)	増減 (印減)
(当期末処分利益の処理)			
当 期 未 処 分 利 益	459	1,587	1,127
建物等圧縮記帳積立金取崩額	16	24	8
特別償却準備金取崩額	13	13	0
別 途 積 立 金 取 崩 額	30	-	30
計	519	1,625	1,106
これを次のとおり処分します			
配 当 金	469	759	289
	〔1株につき6円〕 普通配当 5円 創立80周年記念配当1円	〔1株につき10円〕 普通配当 5円 創立80周年記念配当5円	
取 締 役 賞 与 金	26	70	44
建物等圧縮記帳積立金	0	-	0
特別償却準備金	13	4	9
土地圧縮記帳積立金	3	-	3
次 期 繰 越 利 益	6	792	785
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金			
自 己 株 式 処 分 差 益	-	0	0
計	-	0	0
その他資本剰余金次期繰越額			
自 己 株 式 処 分 差 益	-	0	0
計	-	0	0

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 売価還元法による原価法

原 材 料 最終仕入原価法による原価法

仕 掛 品 材料費については最終仕入原価法による原価、労務費・経費については実際発生額の合計額です。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15～38 年

構築物 10～15 年

機械及び装置 10 年

車両及び運搬具 4 年

工具器具及び備品 2～6 年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち、当期に属する支給対象期間に対応する金額を計上しています。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しています。</p>
役員退職慰労引当金	<p>取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

会計処理の変更

少額減価償却資産

従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、有形固定資産として計上し3年間で均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当期より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度末残高60百万円を一括償却し、特別損失に計上しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円増加し、税引前当期純利益は49百万円減少しております。

役員退職慰労引当金

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、また、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当期発生額33百万円は販売費および一般管理費に、また、過年度分相当額278百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税引前当期純利益は311百万円減少しております。

表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度までは独立科目で掲記していた短期貸付金（当期期末残高18百万円）、未収入金（当期期末残高156百万円）は、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。

前事業年度までは独立科目で掲記していた諸利用権（当期期末残高17百万円）は、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。

前事業年度までは独立科目で掲記していた入会金（当期期末残高283百万円）は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。

前事業年度までは独立科目で掲記していた預り保証金（当期期末残高261百万円）、設備等の支払手形（当期期末残高200百万円）は、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が72百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ72百万円減少しております。

リース取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前期	当期	増減
1. 関係会社に係る主な資産及び負債 (区分掲記したものを除く)			
売掛金	5,589 百万円	6,101 百万円	511 百万円
支払手形及び買掛金	1,511	1,962	450
2. 有形固定資産の減価償却累計額	32,102	33,280	1,177
3. 担保提供資産 有形固定資産	2,829	2,704	125
4. 保証債務	1,005	813	192
5. 授権株式数	普通株式	195,961,274 株	
		ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。	
発行株式総数	普通株式	79,000,000 株	
6. 自己株式の保有数	普通株式	3,097,236 株	

(損益計算書関係)

	前期	当期	増減
1. 関係会社との取引に係るもの			
売上高	16,341 百万円	17,526 百万円	1,184 百万円
仕入高	16,716	19,387	2,671
受取利息	16	38	22
受取配当金	14	571	557
賃貸料	153	124	28

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	96 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	364
関係会社株式評価損	709
投資有価証券評価損	119
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,404
役員退職慰労引当金	126
貸倒引当金損金算入限度超過額	218
その他	314
繰延税金資産小計	3,354
評価性引当額	706
繰延税金資産合計	2,648

繰延税金負債

土地圧縮記帳積立金	108
建物等圧縮記帳積立金	181
特別償却準備金	30
その他有価証券評価差額金	187
繰延税金資産の純額	2,139

役員の変動

1) 代表者の変動 (2005 年 6 月 17 日付)

取締役副社長 伊藤 巳貴雄 (現 代表取締役副社長)

2) 役員の変格 (2005 年 6 月 17 日付)

取締役 専務執行役員 矢本 哲士
(現 取締役 常務執行役員 FC 事業部・開発センター担当)

3) 新任監査役候補 (2005 年 6 月 17 日付)

常勤監査役 大屋敷 重信 (現 専務執行役員、総務部門担当)

4) 執行役員の変格 (2005 年 5 月 9 日付)

常務執行役員 人事部門・総務部門担当、人事企画部長
入澤 誠 (現 執行役員 人事企画部長)

以 上